

# 26年度 政務調査研究事業実施報告書

自由民主党県議団

事業名	事業内容
<p>1 主な調査研究事業</p> <p>10,083,306 円</p>	<p>1 県外先進地等への調査研究</p> <p>(1) 平成 26 年 7 月 15 日から 7 月 18 日</p> <p>①調査先 松本空港管理事務所 大分県西部振興局 湯布院観光協会 由布市役所・議会 大分県議会・県庁 臼杵市役所・議会 宮崎県立武道館</p> <p>②調査事項 ・信州まつもと空港の利用状況及び活性化について ・地域活力づくり総合補助金について ・小規模集落対策について ・魅力ある街づくりについて ・滞在型保養温泉地の取組みについて ・世界農業遺産認定地域のブランド化について ・災害に強い森林づくりの推進について ・歴史的町並みの保全、形成について ・地域生涯スポーツの拠点及び武道の殿堂について</p> <p>③調査議員 萩原 清、服部宏昭、望月雄内、本郷一彦 小池 清、小松 稔、丸山栄一</p> <p>(2) 平成 26 年 7 月 22 日から 7 月 23 日</p> <p>①調査先 宮城県建設業協会 国土交通省東北地方整備局</p> <p>②調査事項 ・建設労働者及び資機材の確保について ・入札制度の現状について ・東日本大震災復興に向けての現状について</p> <p>③調査議員 下崎 保、服部宏昭、丸山栄一</p> <p>(3) 平成 26 年 7 月 28 日から 7 月 30 日</p> <p>①調査先 北海道議会・県庁 北海道立総合研究機構 洞爺湖町役場・議会 ウトナイ湖野生鳥獣保護センター</p> <p>②調査事項 ・北海道いじめの防止等に関する条例について ・地方独立行政法人による試験研究機関の運営状況について</p>

③調査議員

- ・主要国首脳会議（サミット）の開催と地域への波及効果について
  - ・野生生物との共生等に係る取組みについて
- 古田芙士、木下茂人、村石正郎、平野成基  
西沢正隆、今井 敦、桃井 進

(4) 平成 26 年 9 月 17 日から 9 月 19 日

①調査先

(公) 倉敷コンベンションビューロー  
万田発酵株式会社  
尾道市役所因島総合支所  
日立造船株式会社因島工場

②調査事項

- ・産業観光の取組みについて
- ・自然植物を利用した発酵技術開発について
- ・行政と地域の産業界が一体となった人材育成の取組みについて
- ・再生可能エネルギーを利用した遊休地の有効活用について

③調査議員

下崎 保、望月雄内、桃井 進

(5) 平成 26 年 10 月 28 日から 10 月 30 日

①調査先

筑波大学陽子線医学利用研究センター  
国土交通省気象庁気象研究所  
高エネルギー加速器研究機構  
千葉県中小企業団体中央会  
(公) 横浜企業経営支援財団  
神奈川県議会・県庁

②調査事項

- ・先端医療「陽子線治療のメカニズムや適応例」について
- ・気象観測体制及び火山噴火予測について
- ・最先端の科学研究開発について
- ・一店逸品運動による商店街の活性化について
- ・県と一体となった中小企業支援事業の取組みについて
- ・中小企業等の経営基盤の安定、強化対策等について
- ・国家戦略特区の取組みについて
- ・議会改革について

③調査議員

下崎 保、古田芙士、望月雄内、小池 清  
高橋岑俊

(6) 平成 26 年 11 月 5 日から 11 月 7 日

- ①調査先 石川県議会・県庁  
金沢市役所（金沢駅西広場）  
金沢 2 1 世紀美術館  
学校法人 金沢工業大学  
公立大学法人 石川県立大学  
能登半島広域観光協会
- ②調査事項
- ・新幹線開業に向けた取組みについて
  - ・「いしかわの酒による乾杯を推進する条例」に基づく取組みについて
  - ・金沢駅西広場の再整備事業について
  - ・施設概況及び来場者数増加の取組みについて
  - ・学習支援、就職支援に係る取組みについて
  - ・農業短期大学を改組した県立大学の現況と成果について
  - ・広域観光への誘客の取組みについて
- ③調査議員 服部宏昭、西沢正隆、垣内基良、小松 稔  
今井 敦

## 2 県内現地機関等への調査研究

(1) 平成 26 年 4 月 21 日から 4 月 22 日

- ①調査先 佐久地方事務所、佐久建設事務所  
佐久保健福祉事務所
- ②調査事項
- ・県単街路事業について
  - ・県単河川改修工事について
  - ・地域ため池総合整備事業について
  - ・県単道路拡幅工事について 等
- ③調査議員 垣内基良、清沢英男、小池 清、丸山栄一  
今井 敦、高橋峯俊、桃井 進

(2) 平成 26 年 12 月 11 日

- ①調査先 北安曇地方事務所  
大町建設事務所
- ②調査事項
- ・神城断層地震災害地視察について
- ③調査議員 垣内基良、清沢英男、小池 清、丸山栄一  
今井 敦、高橋峯俊、桃井 進

## 3 県政全般に関する調査研究

佐久支部以下 20 支部において県政全般について、調査研究活動を実施。

<p>2 主な 研修事業</p> <p>625,262 円</p>	<p>1 会派としての研修・勉強会の開催</p> <p>(1) 長野県環境エネルギー戦略について  ①実施期日 平成 26 年 6 月 3 日  ②講師 環境部 環境エネルギー課長  長田 敏彦 氏</p> <p>(2) 26 年 6 月補正予算について  ①実施期日 平成 26 年 6 月 18 日  ②講師 総務部 財政課長 平木 万也 氏</p> <p>(3) 平成 26 年 2 月大雪災害事後検証結果について  ①実施期日 平成 26 年 6 月 26 日  ②講師 危機管理部 危機管理防災課長  玉井 裕司 氏</p> <p>(4) 平成 25 年度農業農村総生産額について  ①実施期日 平成 26 年 9 月 9 日  ②講師 農政部 農業政策課長 山本 智章 氏</p> <p>(5) 特殊詐欺防止について  ①実施期日 平成 26 年 6 月 9 日  ②講師 県民文化部 消費生活室長 逢沢 正文 氏</p> <p>(6) 26 年 6 月補正予算について  ①実施期日 平成 26 年 9 月 24 日  ②講師 総務部 財政課長 平木 万也 氏</p> <p>(7) 長野県強靱化計画（仮称）の策定について  ①実施期日 平成 26 年 9 月 24 日  ②講師 危機管理部 消防課長 西澤 清 氏</p> <p>(8) 長野県電気事業の譲渡譲受協議中止に係る損害賠償について  ①実施期日 平成 26 年 9 月 24 日  ②講師 企業局 公営企業管理者 小林 利弘 氏</p> <p>(9) 長野県の契約に関する取組方針について  ①実施期日 平成 26 年 9 月 25 日  ②講師 会計局 契約・検査課長 荒井 陽二 氏  建設部 技術管理室長 丸山 義廣 氏</p>
---------------------------------------	--

(10) 長野県における特区制度の取組み状況について

①実施期日 平成26年11月10日

②講師 産業労働部 産業政策課長 吉澤 猛 氏

(11) 26年11月補正予算について

①実施期日 平成26年11月26日

②講師 総務部 財政課長 平木 万也 氏

(12) 地方独立行政法人長野県立病院機構第2期中期目標の制定について

①実施期日 平成26年11月26日

②講師 健康福祉部 医療推進課長 林 雅孝 氏

(13) 長野県いじめ防止に関する総合対策推進条例（仮称）について

①実施期日 平成26年11月26日

②講師 教育委員会 心の支援室長 永原 経明 氏

(14) 長野県いじめ防止に関する総合対策推進条例（仮称）について

①実施期日 平成27年1月23日

②講師 教育委員会 教育次長 青木 弘 氏

(15) 農協改革をめぐる情勢と今後の取組みについて

①実施期日 平成27年1月23日

②講師 J A長野中央会 専務理事 春日 十三男 氏

(16) 第3次長野県地震被害想定について

①実施期日 平成27年3月5日

②講師 危機管理部 危機管理防災課長  
玉井 裕司 氏

(17) 福祉医療費給付事業の概況について

①実施期日 平成27年3月11日

②講師 健康福祉部 健康福祉政策課長  
清水 剛一 氏

	<p>2 地方自治政策課題研修会の参画</p> <p>①実施期日 平成 26 年 11 月 17 日</p> <p>②テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～の活用について</li> </ul> <p style="text-align: right;">講師 株式会社 u m a r i 代表 銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～ コンセプトマネージャー 古田 秘馬 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ストップ少子化、地方元気戦略について</li> </ul> <p style="text-align: right;">講師 政策研究大学院大学政策研究センター 所長 森地 茂 氏</p> <p>③出席議員 本郷団長他</p>												
	<p>3 地方議員研究会等への参加</p> <p>東京等で開催される各種議員研究会に参加した旅費・参加費等。</p>												
<p>3 主な 広聴広報事業</p> <p style="text-align: right;">13,364,634 円</p>	<p>1 自民党県議団だより（年 2 回）及び支部県政だよりの発行。</p> <p>2 ホームページ開設に伴う維持管理費。</p> <p>3 県政報告会の開催。</p>												
<p>4 主な要請陳情活動事業</p> <p style="text-align: right;">647,332 円</p>	<p>1 県選出所属国会議員との意見交換・要望等</p> <p>(1) 実施期日 平成 26 年 8 月 5 日</p> <p>①要望内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年台風第 8 号に伴う大雨災害への対応について</li> <li>・総合的なスポーツ環境の整備に対する支援について</li> <li>・農政改革の実現に向けた対応について</li> </ul> <p>②出席者</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">国会議員</td> <td style="width: 33%;">後藤茂之衆議院議員</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>自由民主党県議団</td> <td>本郷団長以下</td> <td style="text-align: right;">6 名</td> </tr> </table> <p>(2) 実施期日 平成 27 年 1 月 24 日</p> <p>①テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の予算、施策に対する要望について</li> </ul> <p>②出席者</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">国会議員</td> <td style="width: 33%;">後藤茂之衆議院議員以下 8 名</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>自由民主党県議団</td> <td>本郷団長以下</td> <td style="text-align: right;">1 9 名</td> </tr> </table>	国会議員	後藤茂之衆議院議員		自由民主党県議団	本郷団長以下	6 名	国会議員	後藤茂之衆議院議員以下 8 名		自由民主党県議団	本郷団長以下	1 9 名
国会議員	後藤茂之衆議院議員												
自由民主党県議団	本郷団長以下	6 名											
国会議員	後藤茂之衆議院議員以下 8 名												
自由民主党県議団	本郷団長以下	1 9 名											

	<p>2 知事への要望及び見交換  (1) 実施期日 平成 26 年 12 月 12 日  ①テーマ  平成 27 年度当初予算編成並びに施策について  ②出席者  阿部知事  自由民主党県議団 本郷団長他</p>
	<p>3 各種団体等との県政懇談及び意見交換  (1) 実施期日 平成 26 年 9 月 4 日  ①テーマ  ・長野県の看護師の現状について  ・在宅医療の充実、地域包括ケアシステム構築における看護師の役割等について  ②出席者  ・三輪長野県看護協会会長以下 6 名  ・自由民主党県議団 本郷団長他</p> <p>(2) 実施期日 平成 26 年 11 月 20・21・25・26 日  ①テーマ  国及び県の予算・施策に対する要望等について  ②出席者  ・市議会議長会、看護協会、歯科医師会、薬剤師会  歯科衛生士会、歯科技工士会、柔道整復師会、医師会  栄養士会、建設業協会、商工会議所連合会、LPガス協会  商工会連合会、中小企業団体中央会、行政書士会  私学教育協会、林業振興協会、トラック協会、バス協会等  ・自由民主党県議団 本郷団長他</p>
<p>5 各種会議等  開催事業  863,880 円</p>	<p>会派会議の開催に伴う費用弁償旅費等。</p>
<p>6 資料整備  (資料作成費及び  資料購入費)  2,955,781 円</p>	<p>1 政策図書購入・新聞購読代、新聞スクラップ等各種資料を収集整備  県政世論調査報告書購入代等。  2 県政に関する調査に付随する資料作成費。</p>

<p>7 事務費</p> <p>10,081,897 円</p>	<p>1 本部の電話・FAX・郵便料等通信費、コピー等印刷費、事務用品購入費、備品購入費等。</p> <p>2 支部の事務所貸借料・光熱水費、電話・携帯電話料、郵便料、事務用品購入費等。</p>
<p>8 人件費</p> <p>29,244,285 円</p>	<p>政務活動に係る支部補助職員並びに会派事務局職員等の人件費</p>